

# 地域研究研究科の回顧と 国際地域研究専攻の展望

Retrospective Review on Area Studies  
in University of Tsukuba.

小野澤 正喜

ONOZAWA Masaki

年が明け2009年になり3月にはいよいよ地域研究研究科が34年の歴史を閉じることになる。昨年末には地域研究研究科の研究科長を務められ比較宗教学の分野の強化にご尽力された荒木美智雄先生が逝去なさり、その前年には2度にわたり研究科長を務められ文化人類学の分野および東南アジア研究、アメリカ研究、カナダ研究の強化に大きな貢献をなさった綾部恒雄先生が他界されている。地域研究研究科の最後の時期、7年間にわたり研究科長を続け、12年間にわたり修士課程委員を務めるなど非才を省みず力を傾けてきた者として胸に迫る感慨を噛みしめている。この度の特集号への投稿の機会を与えられ、2つの点に絞って私見を述べさせていただきたいと思う。その第1は地域研究研究科が創設時に担わされ、その後現在に至るまで果たしてきた全国的、全学的な役割についての見解である。第2は2003年を起点に始まった独立修士課程の改組再編に関わる現時点での中間総括である。

## (1) 創設時の地域研究研究科が担った役割

筑波大学の創立は1973年10月1日であり、地域研究研究科はその翌々年1975年4月に開設されている。それは1968年に始まる大学紛争のフィナーレを刻む一連の出来事の1つでもあった。新構想大学として設立された筑波大学には当時の多様な立場の人々の思惑と夢が複雑にからみあって刻印されていた。筑波大学において最初に立ち上がった研究科としての地域研究研究科は、そうしたデザイナーたちの意匠で彩られていた。

近年の大学改革において大学院、とりわけ修士課程の設計は議論の焦点になっているが1970年代の初頭において大学院教育は法制上の位置づけも曖昧で、学部を中心に組織された大学の周縁的な存在であった。大学院においてカリキュラムを整備するということ自体が通念として成立していなかった。そうした中で1学年の募集定員が40名という当時としては大型の大学院プログラムとして設立されたこと、アメリカ的な新研究法であった「地域研究」を冠していたこと、固有の教官定員を配し整備されたカリキュラムを用意していたこと等、いずれをとっても画期的なことであり、その出現自体が日本のアカデミーに対する問題提起になっていた。施設の整備も進まず、教員の補充も不十分であった創立期の地域研究研究科に全国の有力大学から多くの受験者が集まり、創生世代の見事なパフォーマンスをもたらしたことが当時この研究科が与えたインパクト

トの大きさを表している。

「地域研究」(Area Studies)は第2次大戦後アメリカが世界戦略を展開する中で戦略的な地域の研究を学際的な知の体系と実証的な研究方法をもって推進しようとして成立させた新たな研究手法であった。この研究方法の功罪については既に京都大学がアメリカの財団の支援を受けながら東南アジア研究センターを設立する中で論議されていた。

更にこの研究科は筑波大学法において他の修士課程研究科と共に「高度専門職業人養成」を標榜するプログラムとされていた。研究者養成をめざす5年一貫制の博士課程とは明確に区別され、高度の社会人育成という実践的教育が求められていた。これは1980年代後半になってビジネス分野等の専門大学院の設立を促し、2000年代にはいつて法科大学院等の設置のために「専門職大学院」の法制化をしていった文部科学省の政策形成過程の最初の先導的試行であった。

このように地域研究研究科は文部科学省による大学院改革の実験場であり、同時に広報のためのショーウィンドーであるという役割をある時点まで担わされていた。これは全体としての筑波大学自体がそうした役割を担っていた中での縮図であったとも言える。筑波大学は国立の大学院大学として設置されながら、そこには旧来の講座制を打破する仕組みが導入されていた。「研究と教育の分離」の名の下に講座的なユニットが解体され、研究者集団としての26の学系が設置された。一方、教育組織(学群・学類および研究科)に対して学系から流動的に担当教員が派遣されることになった。講座制的な教員配置の縛りを否定することを通じて大学院には博士課程(20研究科)と独立修士課程(8研究科)が別々に設置された。結果として5年一貫制の博士課程と2年制の修士課程が併存する体制になった。「筑波大学法」の規定上、博士課程は研究者養成に特化し、修士課程は高度専門職業人養成に特化しお互いに接合しないものとされた。従来の大学院のあり方では1講座の学生定員は学部5人(4学年で20人)、修士課程2人(2学年で4人)、博士課程1人(3学年で3人)とされていた。そして27人の学生の教育に責任を持つスタッフとして教授1名、助教授1名、講師1名、助手1名(分野により2名)が配属されていた。こうした家族集団的一体性をもった講座は筑波大学においては否定された。5年一貫制の博士課程の各学年1人、計5人の学生宛に教授1名、助教授1名、助手または技官1名が割り振られ、修士課程の1学年10人(2学年20人)の学生集団宛には教授1名、助教授1名が割り振られた。このような制度設計の中で40人定員(2学年で80人)の修士課程研究科として発足した地域研究研究科の専任スタッフは10名のみだった。これだけの教員で多くの地域に関する学際的研究指導が行えるはずはなかったが、実際には専任教員数を上回る数の教員の協力を多くの学系から仰ぐことができたことによって凌いできている。

上記の大胆な制度設計には多くのメリット、デメリットが当初から付随していた。まず一貫制博士と2年制修士を分離したことにより大学院教育における機能分化と分業が効率的に進められるはずであった。しかし5年一貫制博士課程は中間段階で修士論文の作成を課することもできず修士の学位を授与することもできないことになり院生に多くの不利益をもたらした。一貫制博士課程は筑波大学法成立以前の院生運動が求めていたあり方であり、それにより長期的なスパンの中で博士論文作成ができ、中間段階で進学試験を課されることもなく思想信条等による差別を排除でき

るとされていた。しかし緊張感のない5年一貫の制度が研究者養成上で理想的であるか否かについては発足当初から多くの議論がなされていた。十数年たったところで否定的な見解が強まり、中間論文による修士号の授与や3年次編入試験導入が行われることを通じてこのシステムは形骸化されていったが筑波大学法上の規定は存続するという矛盾した現実をもたらした。

地域研究研究科の歴史において形式と内実のギャップの問題は2年間の課程を修了して研究者を志向した院生たちを直撃した。地域研究研究科の修了生1600名近くのうち大学教員等研究職に就いた者は600人以上に達する。創立当初は日本語教育や日本研究分野の留学生たちが修士の学位のみで大学教員になれたという点で嵩上げされている部分もあるが、この実績は研究者輩出率において大規模大学の博士課程に匹敵する成果といえる。筑波大学法は修士課程研究科を「高度専門職業人」養成機関と規定し、地域研究研究科も確かに公務員や民間機関に多くの優秀な人材を送り出してきている。しかし研究科の教育を受け、論文作成を進める中で3-4割の院生が研究者を目指すようになったことも事実である。発足当初の筑波大学では上述のように博士課程と修士課程の仕切りが厳しくなされていたため、地域研究研究科の多くの修了生が進学において苦難を経験している。当時の修了生たちの多くが外国の大学院に進学したり、他大学の博士課程に進学していることはこうした制度と現実のギャップがもたらした苦い経験であるといえる。

上記のように新構想大学としての筑波大学の多くの制度的歪みを引き受けつつ、それにも拘らず勢いを持って発展してきた地域研究研究科であったが、教員の側に視点を移すと専任教員の努力に劣らぬ協力教員の奮闘が合わさってこの研究科が支えられてきたといえる。「地域に来るとホットする」、「地域の教育に生きがいを感じる」とおっしゃって研究科への協力を惜しまなかった協力教員を引き付けたこの研究科の吸引力は何か。歴代の研究科長やスタッフの努力による人の輪と院生たちの熱意等沢山の要因が挙げられるだろうが、その根底には筑波大学の制度設計上の欠落部分を埋めてきた地域研究研究科の存在感があったと思われる。それは東京教育大学を改組して筑波大学を設立した時点に遡る筑波大学の構造上の歪みに関わっている。東京教育大学は文学部、教育学部、理学部、農学部、体育学部の5学部構成の大学であった。筑波大学という総合大学に改組するに当たって工学部と医学部に当たる部分の補強がなされた。しかし制度設計者の1人が「いろいろな事情から筑波大学に法学部をつくってやれなかったことに悔いが残る」と述懐されていたように社会科学分野の補強は限定的であった。その結果として人文社会科学分野についてみると教育学と文学分野が突出している一方で他大学であれば法学部、政治学部、経済学部、商学部、社会学部等にあたる部分が貧弱になっていた。26の学系のうち文学部系は哲学・思想学系、歴史・人類学系、文芸・言語学系と3学系を占めていた。教育学部系は教育学系、心理学系、心身障害学系、芸術学系の4学系であった。それに対して社会科学の全領域が社会科学系のみで対応させられていた。学生募集定員についてみても歴然としている。現在の全学2067人の入学定員のうち社会科学分野の社会・国際学群（2学類）の定員は160人であるのに対し文学部系の人文・文化学群（3学類）の定員は240人となっている。この括りを文学部相当としてみれば全国最大の規模になっている。教育学部系は人間学群120人、芸術学群100人で計220人である。更に体育専門学群は単独で240人の定員を有している。この460人を教育学部相当と

考えればこれも全国最大の規模である。他の総合大学であれば法学部、政治学部、経済学部、商学部、社会学部等として相当数の入学定員が確保されているところが筑波大学においては社会科学全体を束ねても160人と文学部や教育学部相当の定員に遠く及ばない状況である。総合大学と呼ぶには余りにも大きな歪みが内蔵されているといわざるを得ない。この歪みは筑波大学が東京教育大学の文学部と教育学部の伝統を余りにも強く引きずっていることに起因している。こうした量的な歪みは社会科学分野の脆弱性を結果しているだけでなく、文学部や教育学部に相当する分野においても学際的領域や国際的領域に対する許容度を低減させている。この構造的特性は学系、博士課程研究科、学群・学類を貫いており、過去数次の全学的改組の中でも是正されることなくきている。

こうした全体構造の中で独立修士課程に設置された地域研究研究科は経営政策科学研究科と並んで人文社会科学分野に対応したプログラムとして特異な存在感を示してきた。とりわけ人文社会科学分野の教員の共同作業の場を提供し続けてきたことは特記できる。1993年に10名の学生定員増があったとはいえこの研究科は入学定員50人という小規模な単位にとどまってきた。規模の貧弱さにもかかわらず人文社会科学分野の教員の教育実践と研究交流の場を提供し続けてきたことがこの研究科の存在感の源泉であったと思われる。その役割は筑波大学が構造的に欠落させている部分を補完しつつ未来志向の助走を促す触媒的機能であったと表現できようか。

## (2) 独立修士課程の改組再編と地域研究研究科

(1) で地域研究研究科は成立の時点から相互に矛盾する多くの要請のはざまでもがき奮闘してきたことについて述べた。併せてこの研究科は筑波大学が抱える構造的欠落にもかかわらず、いや構造的欠落の存在ゆえに独特の存在感を示してきたことについて論じた。

こうした研究科の存在理由が剥奪されかねない事態が数年前に訪れた。それは筑波大学の大学院大学化とその直後の独立法人化に向けたうねりの中で生じた事態であった。

事態の急変は2002年度の新学期直後に始まった。それは北原学長2期目(2年間)の初年度に当たっていた。2000年以来筑波大学は博士課程20研究科を7大研究科に再編しその完成年度を迎えていた。その作業を通じて筑波大学は筑波大学法によって縛られたモデル大学から7大学型の大学へと急旋回を開始していた。修士課程委員会としても博士課程と差異化しつつ、また当時9研究科体制になっていた修士課程研究科を再編統合し強化発展させるべく検討が進んでいた。こうした脈絡の中でその年の入学式において学長は「今年を修士課程の改組強化の年にする」と述べていた。しかし5月以後に事態は急変していった。2年後の2004年4月に国立大学が独立法人化されるというスケジュールの中で事務局長を中心としたグループが法人化後の経営戦略の検討に入っていたが運営費交付金の確保を理由に修士課程解体論を提起するに至った。運営費交付金を計算する際の単価が博士課程に所属する院生と修士課程に所属する院生ではほぼ倍の違いになるということが論拠であった。夏期休暇中には修士課程理工学研究科は解体方針を是として博士課程の3研究科に吸収される方針を確認し詳細な検討に入っていた。理工学研究科は研究科発足の当初から生物、化学、物理等の博士課程研究科の別働隊の寄り合い所帯の様相を呈しており、

博士課程の実験室ごとの集団が実質的な研究教育の単位になっていた。このように講座制的なユニットへの回帰志向が以前からあったため修士課程解体論に直ちに反応したものと思われる。それに対して修士課程9研究科のうちでも学際的領域をカバーする地域研究、環境科学、バイオシステム、教育の4研究科はスタッフや学生定員が大研究科の専門分野に吸収された場合、修士課程研究科として追求してきた研究領域が成り立たなくなることは明白であった。そのため解体―消滅の危機を最も深刻に受け止め、その後研究科の実体の存続に向けた長期にわたる闘いの急先鋒を務めたのが地域研究研究科であり、環境科学研究科であった。

その後多くの曲折を経て環境科学研究科については2007年4月に博士課程生命環境科学研究科の新専攻として再編され、地域研究研究科については2008年4月に博士課程人文社会科学研究科の新専攻として再編統合された。いずれも旧来の組織の実体（教員定員および学生定員等）を確保しながらの統合となった。

地域研究研究科の教育組織が学生定員減にもならず、また協力教員を含むスタッフの規模と凝集力を維持しながら人文社会科学研究科の国際地域研究専攻として再生できたのは多くの方々の協力の賜物であると実感している。とりわけ再編作業のさなか人文社会科学研究科長をなさりその後副学長を務めてこられた波多野澄雄先生のご尽力なしにはこの結果は望むべくもなかったと思われる。またこの間修士課程委員長として温かい支援を惜しまれなかった藤井宏一先生、工藤典雄先生（副学長）には多くのものを負っている。

地域研究研究科がその34年の歴史を閉じながら、人文社会科学研究科国際地域研究専攻として再生しつつあることは、今後筑波大学が総合大学としての発展していく上で貴重な橋頭堡が確保されたこととして意義深く思われる。（1）の末尾で述べたように筑波大学には構造的に欠落している部分が存在している。将来にわたりその歪みをただす上で国際地域研究専攻が更に大きな役割を果たしていつてくれることを望むものである。

### （3）残された課題

こうした未来への夢を託せる状況で研究科に別れを告げることができることを喜びつつも、やり残した宿題を意識するとき自責の念も噛みしめざるをえない。地域研究研究科の経験した転変は筑波大学全体の大転換の縮図でもあったが、そうした歴史的な時空間を生きた者として我々は本当に責任を持った時の刻み方をしてきたのだろうか。筑波大学の変化を内部からの視点で見据え、意味づけをしてきたと言えるのだろうか。

創立から2004年の法人化に至る31年間、筑波大学は日本の教育界が試みた壮大な実験の場としての役割を果たしてきた。旧来の講座制の否定による柔軟な制度設計、研究と教育の分離、学部自治の否定―副学長制導入を核とする集権的な機構、可塑性に富んだ学群学類編成と総合科目を中心にすえたりベラルアーツ教育の追求、特プロ、学プロ等の研究予算配分上の工夫、事務職員を包摂する全学的意向集約方式等々、筑波大学は大胆な制度改革のモデルを提示してきた。その一部はその後の全国の諸大学の組織改革において摂取された。この面では「先導的試行」をなしモデルを提示した筑波大学の貢献は大であったと考えられる。その一方で制度設計上の無理か

ら筑波大学の関係者が引き受けなければならなかった負担とロスも相当なものがあつた。そうした従来型の大学のあり方に比して新構想大学筑波大学の有したメリットとデメリットが何であつたのかについて十分な論議が尽されたとはいえない面がある。そうした中で主に学外的な要因によって突き動かされる形で大学院大学化と法人化の激変がもたらされた。その過程で創立当初に組み込まれていた様々な要素が剥奪されていった。

こうした問題に想いを致すときに我々は状況に振り回されるアクターではあつたが、その過程を自覚的、反省的に生き抜いてきたとはいえなかつたという自責の念に苛まれる。将来の歴史家は、とりわけ教育史の専門家は筑波大学の壮大な実験を外からの目で検証し評価を下すのであろうが、その際生身の人間として関与した者の主体的な意思決定過程が極めて貧困なものであつたことに驚かされることだろう。とりわけ新構想大学の理念や要素の過半が否定されながら7大学型大学に旋回していった過程で、乗り越えられるべきシステムに対する本格的な総括がどれほどなされたのか、意識的な営為の欠如を認めざるをえない。

こうした自省の念を胸に、今後はこうした問題をより対象化された視点から考えていく営みを続けていきたいものと思う。

(2009年1月19日)